

4 地域ケア体制の 構築に向けて

～30年先を展望して～



- 人口や高齢化の動向は、地域ごとに差があります。住民、医療機関、介護事業者等の皆さんが中長期的な展望を持てるよう、地域ごとの人口等を予想しながら、必要な地域ケア体制を考えます。
- なお、本章の中長期の推計は、大きなトレンドを把握するためのものであり、様々な前提を置いていることから十分な幅をもって見るべきものであることに留意が必要です。

(1) 2035年(平成47年)に向けた10年ごとの高齢者の介護サービス、見守り等の需要等の見通し

① 人口・高齢者数の見通し

ア 県全体

- **人口は20%程度減少し150万人程度となる一方、高齢者数は25%増加し50万人を上回ります。**
- **65歳以上人口の増加は、2015年までが急で、その後は安定します。**
- **3人に1人が65歳以上、約5人に1人が75歳以上になります。**

- 人口は、今後減少に転じ、減少のペースを徐々に速め、2005年(平成17年)現在の186.7万人が2035年(平成47年)には151.9万人へ、35万人程度・20%程度減少します。
- 65歳以上の高齢者数は、団塊の世代が65歳以上になりきる2015年(平成27年)までに、2005年現在40.1万人が50.0万人へ、約10万人・25%増加します。その後も高齢者数は増加し、2025年(平成37年)に51.5万人とピークを迎えた後、減少に転じて2035年には50.5万人となりますが、2015年以降の伸びと比べ、2015年までの伸びが際立っています。
- 高齢化率(65歳以上人口/人口)は、高齢者数の急増により2015年までに急上昇し、2005年現在21.5%が2015年には27.7%となりますが、その後も、人口減少により上昇し続け、2035年には33.2%となります。つまり、3人に1人が65歳以上になります。
- 75歳以上の後期高齢者数は、2005年現在18.6万人ですが、2025年まで同様のペースで増加し、2025年に29.9万人とピークを迎えた後、わずかに減少し、2035年に28.8万人と、期間を通じて10.2万人・55%増と急増します。
- 後期高齢化率(75歳以上人口/人口)は上昇し続け、2005年現在10.0%が2035年には18.9%となります。つまり、10人に1人が75歳以上であったのが、約5人に1人が75歳以上になります。

〔三重県全域〕

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
人口	1,867.0	1,804.9	1,679.1	1,519.2
(増減数 単位:千人)	—	▲ 62.1	▲ 125.8	▲ 159.9
(増減率 単位:%)	—	▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 9.5
高齢者数	401.1	500.5	514.6	504.7
(増減数 単位:千人)	—	99.4	14.1	▲ 9.9
(増減率 単位:%)	—	24.8	2.8	▲ 1.9
高齢化率	21.5	27.7	30.6	33.2
(上昇 %)	—	6.2	2.9	2.6
後期高齢者数	186.2	244.1	298.5	287.8
(増減数 単位:千人)	—	57.9	54.4	▲ 10.7
(増減率 単位:%)	—	31.1	22.3	▲ 3.6
後期高齢化率	10.0	13.5	17.8	18.9
(上昇 %)	—	3.5	4.3	1.2

(推計にあたっての補足)

- ※ 2005年国勢調査結果をベースに、国立社会保障・人口問題研究所ホームページ上の「小規模簡易将来人口推計システム」を利用して推計しました。
- ※ 合計特殊出生率は日本将来推計人口(平成18年12月推計)の中位推計の「1.26」を不変と仮定しました。
- ※ 平成19年5月に、国立社会保障・人口問題研究所が「日本の都道府県別将来推計人口」(以下「社人研推計」)を公表しました。社人研推計では、2035年には、人口160.0万人、高齢者人口53.6万人、高齢化率33.5%、後期高齢者人口32.1万人、後期高齢化率20.1%と見込まれています。本構想における推計と比較すると、出生率の回復等で人口減少割合は小さくなりますが、平均寿命の更なる延伸等で高齢者数・後期高齢者数が更に大きくなっています。
- ※ 社人研推計では、三重県全体の推計が公表されているのみですが、地域ケア体制整備構想では、圏域単位での見通しの作成が必要であることから、本構想では、利用し得る人口推計システムを用い、圏域単位で独自の推計を行っています。このため、県全体の積上げが、社人研推計とは異なっています。

イ 圏域

- 北勢圏域および中勢伊賀圏域は、人口の減少は比較的緩やかですが、高齢者数が急増します。特に 2015 年までが急です。
- 南勢志摩圏域および東紀州圏域は、人口が激減し、高齢者数も 2015 年をピークに減少します。しかし、人口減少が大きいため、高齢化率は非常に高くなります。

(北勢圏域・中勢伊賀圏域)

- 都市部を多く抱える北勢圏域および中勢伊賀圏域は、人口の減少は比較的緩やかに進みます。
- 65 歳以上の高齢者数が急増し、2035 年までに、北勢圏域では 15.1 万人が 22.2 万人へ、7.0 万人・46%増、中勢伊賀圏域では 10.4 万人が 14.6 万人へ、4.3 万人・41%増となります。
- 特に 2015 年までの伸びが大きく、この間、北勢圏域では 15.1 万人が 20.4 万人へ、5.3 万人・35%増、中勢伊賀圏域では 10.4 万人が 13.5 万人へ、3.1 万人・30%増と、わずかな期間で急激な高齢化が起きます。この間の三重県の高齢者数の増加が約 10 万人ですが、その大半が北勢圏域および中勢伊賀圏域の増加分です。
- 75 歳以上の後期高齢者数も大幅に増加し、2035 年までに、北勢圏域では 6.7 万人が 12.0 万人へ、中勢伊賀圏域では 4.9 万人が 8.7 万人へ、両圏域とも約 80%増となります。

[北勢圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
人口	823.6	819.0	781.9	724.9
(増減数 単位:千人)	—	▲ 4.7	▲ 37.1	▲ 57.0
(増減率 単位:%)	—	▲ 0.6	▲ 4.5	▲ 7.3
高齢者数	151.4	204.0	214.9	221.5
(増減数 単位:千人)	—	52.6	10.9	6.6
(増減率 単位:%)	—	34.8	5.3	3.1
高齢化率	18.4	24.9	27.5	30.6
(上昇 %)	—	6.5	2.6	3.1
後期高齢者数	67.1	93.0	123.5	119.7
(増減数 単位:千人)	—	25.9	30.5	▲ 3.8
(増減率 単位:%)	—	38.6	32.8	▲ 3.1
後期高齢化率	8.1	11.4	15.8	16.5
(上昇 %)	—	3.2	4.4	0.7

[中勢伊賀圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
人口	471.3	474.5	458.5	428.7
(増減数 単位:千人)	—	3.2	▲ 16.0	▲ 29.8
(増減率 単位:%)	—	0.7	▲ 3.4	▲ 6.5
高齢者数	103.6	134.9	146.7	146.4
(増減数 単位:千人)	—	31.3	11.8	▲ 0.4
(増減率 単位:%)	—	30.3	8.8	▲ 0.2
高齢化率	22.0	28.4	32.0	34.1
(上昇 %)	—	6.5	3.6	2.1
後期高齢者数	48.7	66.6	84.9	87.0
(増減数 単位:千人)	—	17.9	18.2	2.1
(増減率 単位:%)	—	36.8	27.4	2.5
後期高齢化率	10.3	14.0	18.5	20.3
(上昇 %)	—	3.7	4.5	1.8

(南勢志摩圏域)

- 南勢志摩圏域は、人口が今後減少に転じ、減少のペースを徐々に速め、2005年現在の48.6万人が2035年には31.9万人へ、16.7万人・34%減少します。
- 65歳以上の高齢者数は、2005年現在11.9万人ですが、2015年までは増加します。その後は減少に転じ、2035年には現在の高齢者数を下回り、11.5万人になります。高齢者数は減少しますが、人口減少の方が大きいため、高齢化率は現在の24.5%が2035年には36.1%に上昇します。
- 75歳以上の後期高齢者数は、2005年現在5.7万人ですが、2025年に7.4万人とピークを迎えた後、減少に転じます。

[南勢志摩圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
人口	486.2	438.3	379.4	319.1
(増減数 単位:千人)	—	▲ 47.8	▲ 58.9	▲ 60.3
(増減率 単位:%)	—	▲ 9.8	▲ 13.4	▲ 15.9
高齢者数	119.4	133.2	127.3	115.4
(増減数 単位:千人)	—	13.8	▲ 5.9	▲ 11.9
(増減率 単位:%)	—	11.6	▲ 4.4	▲ 9.4
高齢化率	24.5	30.4	33.5	36.1
(上昇 %)	—	5.8	3.2	2.6
後期高齢者数	56.9	69.1	74.4	67.7
(増減数 単位:千人)	—	12.2	5.3	▲ 6.7
(増減率 単位:%)	—	21.4	7.7	▲ 9.0
後期高齢化率	11.7	15.8	19.6	21.2
(上昇 %)	—	4.1	3.8	1.6

(東紀州圏域)

- 東紀州圏域は、人口減少が急速に進み、2005年現在の8.6万人が2035年には4.6万人へ、3.9万人・46%減少します。
- 65歳以上の高齢者数は、2005年現在2.7万人ですが、2015年までは増加します。その後は減少に転じ、2035年には現在の0.5万人減の2.1万人となります。高齢者数は減少しますが、人口減少の方が非常に大きいため、高齢化率は現在の31.2%が更に上昇し、2035年には46.0%に達します。
- 75歳以上の後期高齢者数は、2005年現在1.4万人ですが、2025年に1.6万人とピークを迎えた後、減少に転じ、2035年には今の後期高齢者数を下回り、1.3万人となります。

[東紀州圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
人口	85.8	73.1	59.3	46.4
(増減数 単位:千人)	—	▲ 12.8	▲ 13.8	▲ 12.8
(増減率 単位:%)	—	▲ 14.9	▲ 18.9	▲ 21.6
高齢者数	26.8	28.4	25.7	21.4
(増減数 単位:千人)	—	1.6	▲ 2.7	▲ 4.3
(増減率 単位:%)	—	6.0	▲ 9.6	▲ 16.7
高齢化率	31.2	38.9	43.3	46.0
(上昇 %)	—	7.7	4.4	2.7
後期高齢者数	13.5	15.3	15.7	13.3
(増減数 単位:千人)	—	1.9	0.4	▲ 2.3
(増減率 単位:%)	—	13.8	2.5	▲ 15.0
後期高齢化率	15.7	21.0	26.5	28.7
(上昇 %)	—	5.3	5.5	2.3

② 世帯構造別の高齢者数の見通し

ア 県全体

- 単独世帯の高齢者が急増し、5.4万人から9.6万人へ、約80%増加します。
- 高齢者夫婦のみ世帯の高齢者も、12.3万人から14.7万人へ、約20%増加します。

- 単独世帯の高齢者が最も増えます。2005年(平成17年)現在5.4万人が2035年(平成47年)には9.6万人へ、4.2万人・約80%増と急増します。なかでも、高齢者数が急増する2015年(平成27年)までの伸びが最も大きく、2.6万人・47%増となっています。
- 65歳以上の夫婦のみによって構成される「高齢者夫婦のみ世帯」の高齢者も、2005年現在12.3万人が2035年には14.7万人へ、2.4万人・約20%増加します。同じく2015年までの伸びが最も大きく、3.2万人・26%増となっていますが、その後は緩やかに減少します。
- その他世帯の高齢者は、2015年までは増加し、2005年現在22.4万人が2015年には26.6万人と4.2万人・19%増となりますが、その後は緩やかに減少します。

[三重県全域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
単独世帯の高齢者	54.0	79.5	97.4	95.5
(増減数 単位:千人)	—	25.5	17.9	▲ 1.9
(増減率 単位:%)	—	47.3	22.6	▲ 2.0
夫婦のみ世帯の高齢者	122.9	155.2	153.0	147.1
(増減数 単位:千人)	—	32.3	▲ 2.2	▲ 5.9
(増減率 単位:%)	—	26.2	▲ 1.4	▲ 3.9
その他世帯の高齢者	224.2	265.8	264.2	262.1
(増減数 単位:千人)	—	41.6	▲ 1.6	▲ 2.1
(増減率 単位:%)	—	18.6	▲ 0.6	▲ 0.8
合計	401.1	500.5	514.6	504.7
(増減数 単位:千人)	—	99.4	14.1	▲ 9.9
(増減率 単位:%)	—	24.8	2.8	▲ 1.9

(推計にあたっての補足)

※単独世帯、高齢者夫婦のみ世帯の高齢者数については、「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)ー平成17年8月推計ー」を2005年国勢調査結果で補正した数値を用いて推計しています。ただし、この都道府県別推計は、2025年までの推計のため、2035年は世帯主率(人口に占める世帯主数の割合)を固定し、人口変動を反映して推計しています。

※高齢者夫婦のみ世帯の高齢者数については、世帯主の年齢階級(65歳以上)のうち85%程度が配偶者も同年齢階級に属しているものと仮定しています。このように、人口の見通しと比べて仮定の要素が多く、推計には一定の限界があることに留意が必要です。

イ 圏域

- いずれの圏域も、単独世帯の高齢者が急増しますが、高齢者数が急増する北勢圏域および中勢伊賀圏域では、増加率は80%を超えます。
- 高齢者数が2015年をピークに減少する南勢志摩圏域および東紀州圏域は、単独世帯や高齢者夫婦のみ世帯の高齢者は増加しますが、その他世帯の高齢者が激減します。

(北勢圏域・中勢伊賀圏域)

- 北勢圏域および中勢伊賀圏域は、この間、高齢者数が急増しますが、なかでも、単独世帯の高齢者数が急増します。北勢圏域では2005年現在2.1万人が2035年には3.8万人へ、1.8万人・86%増、中勢伊賀圏域では2005年現在1.4万人が2.6万人へ、1.2万人・84%増となります。

[北勢圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
単独世帯の高齢者	20.6	30.3	37.1	38.4
(増減数 単位:千人)	—	9.7	6.8	1.3
(増減率 単位:%)	—	47.1	22.4	3.5
夫婦のみ世帯の高齢者	46.8	59.1	58.3	59.0
(増減数 単位:千人)	—	12.3	▲ 0.8	0.7
(増減率 単位:%)	—	26.3	▲ 1.4	1.2
その他世帯の高齢者	84.0	114.6	119.5	124.1
(増減数 単位:千人)	—	30.6	4.9	4.6
(増減率 単位:%)	—	36.5	4.3	3.9
合計	151.4	204.0	214.9	221.5
(増減数 単位:千人)	—	52.6	10.9	6.6
(増減率 単位:%)	—	34.8	5.3	3.1

〔中勢伊賀圏域〕

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
単独世帯の高齢者	13.9	20.5	25.1	25.6
(増減数 単位:千人)	—	6.6	4.6	0.5
(増減率 単位:%)	—	47.5	22.4	2.0
夫婦のみ世帯の高齢者	31.7	40.0	39.4	38.3
(増減数 単位:千人)	—	8.3	▲ 0.6	▲ 1.1
(増減率 単位:%)	—	26.2	▲ 1.5	▲ 2.8
その他世帯の高齢者	58.0	74.4	82.2	82.5
(増減数 単位:千人)	—	16.4	7.8	0.2
(増減率 単位:%)	—	28.4	10.5	0.3
合計	103.6	134.9	146.7	146.4
(増減数 単位:千人)	—	31.3	11.8	▲ 0.4
(増減率 単位:%)	—	30.3	8.8	▲ 0.2

(南勢志摩圏域・東紀州圏域)

- 高齢者人口が2015年をピークに減少する南勢志摩圏域および東紀州圏域は、2005年と2035年を比べると、単独世帯と高齢者夫婦のみ世帯の高齢者は増加し、その他世帯の高齢者が激減します。
- 単独世帯の高齢者は2025年をピークに減少しますが、ピーク時は2005年現在の80%増となっています。高齢者夫婦のみ世帯の高齢者も増加しますが、2015年をピークに減少するなど、期間を通じた伸びは緩やかです。その他世帯の高齢者は、南勢志摩圏域では2005年現在6.7万人が2035年には4.9万人へ、1.8万人・27%減、東紀州圏域では2005年現在1.5万人が2035年には0.7万人へ、0.8万人・56%減となります。

[南勢志摩圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
単独世帯の高齢者	15.9	23.4	28.7	26.1
(増減数 単位:千人)	—	7.5	5.3	▲ 2.6
(増減率 単位:%)	—	47.2	22.6	▲ 9.1
夫婦のみ世帯の高齢者	36.3	45.8	45.1	40.4
(増減数 単位:千人)	—	9.5	▲ 0.7	▲ 4.7
(増減率 単位:%)	—	26.2	▲ 1.5	▲ 10.4
その他世帯の高齢者	67.2	64.0	53.5	48.9
(増減数 単位:千人)	—	▲ 3.2	▲ 10.5	▲ 4.6
(増減率 単位:%)	—	▲ 4.7	▲ 16.4	▲ 8.7
合計	119.4	133.2	127.3	115.4
(増減数 単位:千人)	—	13.8	▲ 5.9	▲ 11.9
(増減率 単位:%)	—	11.6	▲ 4.4	▲ 9.4

[東紀州圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
単独世帯の高齢者	3.6	5.3	6.5	5.4
(増減数 単位:千人)	—	1.7	1.2	▲ 1.1
(増減率 単位:%)	—	47.2	22.6	▲ 16.9
夫婦のみ世帯の高齢者	8.2	10.3	10.2	9.4
(増減数 単位:千人)	—	2.1	▲ 0.1	▲ 0.8
(増減率 単位:%)	—	25.6	▲ 1.0	▲ 7.8
その他世帯の高齢者	15.0	12.8	9.0	6.6
(増減数 単位:千人)	—	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 2.4
(増減率 単位:%)	—	▲ 14.7	▲ 29.9	▲ 26.7
合計	26.8	28.4	25.7	21.4
(増減数 単位:千人)	—	1.6	▲ 2.7	▲ 4.3
(増減率 単位:%)	—	6.0	▲ 9.6	▲ 16.7

③ 要介護（要支援）認定者数の見通し

ア 県全体

- 認定者数は、7.3 万人から 12.3 万人へと約 70%増加します。
- 2015 年までが増加数・増加率とも最も大きいですが、その後も増加し続けます。
- 重度者の伸びが最も大きく、認定者に占める重度者の割合が大きくなります。

- 後期高齢者数の増加等により、要介護（要支援）認定者数は増加し続け、2005 年（平成 17 年）現在 7.3 万人が 2035 年（平成 47 年）には 12.3 万人へ、約 5 万人・約 70%増と急増します。なかでも、2015 年（平成 27 年）までの伸びが最も大きく、2.6 万人・36%増となっています。
- 認定率（高齢者数に占める要介護・要支援認定者数の割合）は、2005 年現在 18.2%が 2035 年には 24.4%へ急増し、高齢者の約 4 人に 1 人が要介護（要支援）の認定を受けることとなります。
- 要介護（要支援）認定者数のうち、重度者（要介護 4・5）の伸びが最も大きく、2005 年現在 1.7 万人が 2035 年には 3.1 万人へ、1.4 万人・80%増と急増し、認定者に占める重度者の割合も大きくなります。

〔三重県全域〕

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
要介護(要支援)認定者数	73.1	99.3	116.3	122.9
(増減数 単位:千人)	—	26.2	17.0	6.6
(増減率 単位:%)	—	35.9	17.1	5.7
軽度(要支援1・2、要介護1)	35.4	47.0	54.7	56.3
中度(要介護2・3)	20.6	28.5	33.4	35.9
重度(要介護4・5)	17.0	23.8	28.2	30.7
認定率	18.2	19.8	22.6	24.4
(参考)高齢者数	401.1	500.5	514.6	504.7

（推計にあたっての補足）

- ※ 厚生労働省「介護給付費実態調査（平成 17 年 11 月分審査分）」をもとに、年齢階級別の要介護（要支援）認定者の出現率を算出し、その後の人口・高齢者数の変化を反映して推計しています。

イ 圏域

- 高齢者数が急増する北勢圏域および中勢伊賀圏域では、認定者数が増加し続け、2035年には現在の倍程度となります。また、重度者も倍増します。
- 高齢者数が2015年をピークに減少する南勢志摩圏域および東紀州圏域でも、認定者数は増加しますが、2025年をピークに減少に転じます。

(北勢圏域・中勢伊賀圏域)

- 高齢者数が急増する北勢圏域および中勢伊賀圏域は、高齢者数や後期高齢者数の伸び率を上回って、要介護（要支援）認定者数が伸びます。北勢圏域では2005年現在2.5万人が2035年には4.8万人へ、2.3万人・94%増、中勢伊賀圏域では2005年現在2.1万人が4.1万人へ、2.0万人・93%増となります。2015年までの伸びが最も大きいですが、その後も増加し続けます。
- 要介護（要支援）認定者数のうち、重度者（要介護4・5）が最も大きく伸びます。北勢圏域では2005年現在0.6万人が2035年には1.2万人へ0.6万人・107%増、中勢伊賀圏域では2005年現在0.5万人が1.0万人へ0.5万人・107%増と、倍増します。

[北勢圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
要介護(要支援)認定者数	24.6	34.9	43.6	47.8
(増減数 単位:千人)	—	10.4	8.7	4.2
(増減率 単位:%)	—	42.1	24.9	9.6
軽度(要支援1・2、要介護1)	11.9	16.7	20.7	22.0
中度(要介護2・3)	6.9	10.0	12.5	14.0
重度(要介護4・5)	5.7	8.3	10.5	11.9
認定率	16.2	17.1	20.3	21.6
(参考)高齢者数	151.4	204.0	214.9	221.5

[中勢伊賀圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
要介護(要支援)認定者数	21.1	30.1	36.8	40.7
(増減数 単位:千人)	—	9.0	6.7	3.9
(増減率 単位:%)	—	42.8	22.2	10.7
軽度(要支援1・2、要介護1)	10.2	14.2	17.3	18.6
中度(要介護2・3)	5.9	8.6	10.6	11.9
重度(要介護4・5)	4.9	7.2	8.9	10.2
認定率	20.3	22.3	25.1	27.8
(参考)高齢者数	103.6	134.9	146.7	146.4

(南勢志摩圏域)

- 南勢志摩圏域は、高齢者数は2015年をピークに、後期高齢者数は2025年(平成37年)をピークに減少に転じますが、要介護(要支援)認定者数は、2005年現在2.1万人が2025年に2.9万人とピークを迎え、その後、わずかに減少します。期間を通じた伸び率は30%程度となります。
- 三重県全体の伸びよりは緩やかですが、重度者は0.5万人から0.7万人へと増加します。

[南勢志摩圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
要介護(要支援)認定者数	21.4	27.2	28.8	28.0
(増減数 単位:千人)	—	5.8	1.6	▲ 0.8
(増減率 単位:%)	—	27.2	5.9	▲ 2.9
軽度(要支援1・2、要介護1)	10.4	12.8	13.4	12.8
中度(要介護2・3)	6.0	7.8	8.3	8.2
重度(要介護4・5)	5.0	6.6	7.1	7.0
認定率	17.9	20.4	22.6	24.2
(参考)高齢者数	119.4	133.2	127.3	115.4

(東紀州圏域)

- 東紀州圏域は、高齢者数は2015年をピークに減少し、2025年・2035年には、現在の高齢者数を下回ります。後期高齢者数も、2025年をピークに減少し、2035年には、現在の後期高齢者数を下回ります。一方、要介護(要支援)認定者数は、2005年現在0.6万人が2015年に0.7万人とピークを迎え、2025年はその水準を維持したあと減少に転じ、2035年には0.6万人程度になります。認定率は上昇しますが、高齢者数が減少するため、期間を通じて、それほど増加はしません。
- 中度者・重度者数のピークも要介護(要支援)認定者数のピークと同様に、2015年・2025年頃と見込まれます。

[東紀州圏域]

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
要介護(要支援)認定者数	6.0	7.1	7.1	6.4
(増減数 単位:千人)	—	1.1	0.0	▲ 0.7
(増減率 単位:%)	—	17.6	0.1	▲ 9.6
軽度(要支援1・2、要介護1)	2.9	3.3	3.3	2.9
中度(要介護2・3)	1.7	2.0	2.0	1.9
重度(要介護4・5)	1.4	1.7	1.7	1.6
認定率	22.5	25.0	27.6	30.0
(参考)高齢者数	26.8	28.4	25.7	21.4

④ 介護保険の施設・居住系サービスの需要と供給の見通し

ア 見通しの作成方法

- 施設・居住系サービスの需要の見通しを次の4つのケースに分けて作成しました。

(ア) ケース1 (地域ケアが相当程度進むケース)

地域ケアの推進により2015年までに施設・居住系サービスの需要の中重度化（中重度者の利用率が上昇し、軽度者の利用率が低下）が進み、その後も地域ケアの一層の推進により需要の程度（各要介護認定者の需要の割合）が低減していくケース。つまり、軽中度者は概ね在宅生活が可能となり、重度者もある程度、在宅生活が可能となった状態。

(イ) ケース2 (地域ケアがある程度進むケース)

ケース1より、2015年以降の需要の程度の低減が緩やかなケース。

(ウ) ケース3 (中重度化のみが進むケース)

地域ケアの推進により2015年までに施設・居住系サービスの需要の中重度化は進むが、2015年以降の需要の程度の低減がないケース。

(エ) 参考ケース

概ね現行の需要の程度が継続するケース。

※「施設・居住系サービス」とは、①介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、②介護老人保健施設、③介護療養型医療施設、④特定施設入居者生活介護（介護専用型のみ）、⑤認知症対応型共同生活介護、⑥地域密着型介護老人福祉施設および⑦地域密着型特定施設入居者生活介護の7つのサービスを指します。

(各ケースの需要の割合)

		要介護 4~5		要介護 3	要介護 2	要介護 1
		単独・夫 婦のみ世 帯	その他 世帯※1			
ケース 1	2015 年	90%	50%	20%	—	—
	2025 年	80%	40%	10%	—	—
	2035 年	70%	30%	10%	—	—
ケース 2	2015 年	90%	50%	20%	—	—
	2025 年	85%	45%	15%	—	—
	2035 年	80%	40%	15%	—	—
ケース 3		90%	50%	20%	—	—
参考ケース (※2)		要介護 5 要介護 4	52% 49%	30%	18%	—

※1 その他世帯・・・高齢者以外の同居家族がいる世帯

※2 参考ケース・・・いずれの世帯も需要の割合は同じ。

- 施設・居住系サービスの供給の見通しについて、次の2つのケースに分けて作成しました。

整備量固定	2014年(平成26年)までは、第3期介護保険事業支援計画に基づいています。その後は、2014年の整備量で固定しています。
整備率固定	2015年(平成27年)までは、整備量固定と同様としています。それ以降は、第3期介護保険事業支援計画において国が定める参酌標準を基本として算定した、要介護2~5の施設利用率を固定して、その後の要介護認定者数の伸び率を反映して試算しています。

※ なお、この見通しは、施設・居住系サービスの需要のケース別推計結果を踏まえつつ、将来の地域ケア体制のあるべき姿について検討を進めるたたき台であって、この推計結果をもって三重県としての具体的な施策・事業を決定するものではありません。

イ 見通しの結果

- **施設・居住系サービスの需要の中重度化を進めても、2015 年までの急速な高齢化に向けて、需要量の増加は大きく、供給量の拡大が必要です。**
- **その後は、地域ケアが進まなければ、需要が供給を大幅に上回ります。**

- 地域ケア体制の整備には時間を要することから、まず、2015 年(平成 27 年)までは施設・居住系サービスの需要の中重度化(中重度者の利用率が上昇し、軽度者の利用率が低下)を進めます。しかしながら、2015 年までの急速な高齢化を考えれば、施設・居住系サービスの需要量の増加が大きく、中重度化を進めても、供給量の拡大が必要です。
- その後は、地域ケアが進まなければ、需要が供給を大きく上回ります。2025 年(平成 37 年)・2035 年(平成 47 年)には、供給量を整備率固定で拡大しても、需要が参考ケースはもちろんのこと、ケース 3 の場合でも、需要が供給を大きく上回ります。
- この需要を満たすため、仮に整備率固定よりも供給量を増加させれば、施設・居住系サービスの依存度を今よりも高めることとなり、介護保険財政や保険料への影響が懸念されます。つまり、施設・居住系サービスの需要の中重度化を進めるだけでは不十分です。
- 2015 年以降、人口減少が徐々にペースを速めて進むことを考えれば、負担面とのバランスから、地域ケアをある程度から相当程度進め、施設・居住系サービスの需要を低減させ(需要・ケース 2 からケース 1)、供給量について 2015 年の水準からの増加幅を極力抑制することが求められます。
- いずれにしても、この見通しは三重県全体の大きなトレンドを把握するためのものであり、需要量・供給量ともかなり粗いものです。当面の施設・居住系サービスの充実と、その後の地域ケアを進める必要性を認識するためのものであり、具体的な需要量と供給量の見通しについては、3 年ごとに見直される介護保険事業支援計画の中で、精緻に議論されるべきものであることに留意が必要です。

[三重県全域]

施設・居住系サービスの需要の見通し

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
ケース1(地域ケア相当進む)	13.9	18.5	17.9	16.2
(増減数 単位:千人)	—	4.6	▲ 0.6	▲ 1.7
(増減率 単位:%)	—	32.7	▲ 3.2	▲ 9.5
ケース2(地域ケアある程度進む)	13.9	18.5	20.0	20.1
(増減数 単位:千人)	—	4.6	1.5	0.1
(増減率 単位:%)	—	32.7	8.1	0.5
ケース3(中重度重点化)	13.9	18.5	22.3	24.1
(増減数 単位:千人)	—	4.6	3.8	1.8
(増減率 単位:%)	—	32.7	20.5	8.1
参考(現状のまま推移)	13.9	19.2	22.6	24.5
(増減数 単位:千人)	—	5.3	3.4	1.9
(増減率 単位:%)	—	37.7	17.7	8.4

施設・居住系サービスの供給の見通し

	2005年 (平成17年)	2015年 (平成27年)	2025年 (平成37年)	2035年 (平成47年)
整備量固定	13.9	17.1	17.1	17.1
整備率固定	13.9	17.1	20.1	21.7

施設・居住系サービスの需要・供給見通し

